

食品産業景況DIマイナス幅拡大、経常利益悪化響く ～次期見通しは一転回復傾向、マイナス幅縮小へ～ ＜平成29年下半期食品産業動向調査＞

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業は、平成 30 年 1 月に「平成 29 年下半期食品産業動向調査^(※1)」を実施しました。

食品産業の景況DI^(※2)は、前回調査で2年ぶりに▲6.5 とマイナス値に転じましたが、今回調査では▲7.7 とさらにマイナス幅が拡大しました。

売上高DIのマイナス幅は縮小したものの、経常利益DI、資金繰りDIがいずれも低下しています。中でも、経常利益DIは 4.8 ポイント低下し、マイナス幅が拡大したことが景況DIを低下させた主要因とみられます。

景況DIの平成 30 年上半期見通しは▲1.1 となり、平成 29 年下半期に比べ 6.6 ポイント上昇し、マイナス幅は縮小する見通しです。

(※1) 本調査は全国の食品関係企業を対象に、平成9年から年2回、半期毎に実施しているものです。

(※2) DI (Diffusion Index = 動向指数) について

DIは、前年同期と比較して、「増加する（良くなる）」と回答した企業の割合から「減少する（悪くなる）」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。

景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均した値です。

<調査結果のポイント>

○ 売上高・経常利益・資金繰りDIはいずれもマイナス値（資料:図1）

売上高DI ▲5.2 (2.8 ポイント上昇)、経常利益DI ▲15.1 (4.8 ポイント低下)、資金繰りDI ▲2.9 (1.8 ポイント低下) はいずれもマイナス値となりました。景況DIは、27 年上半期から 28 年下半期までプラス値を継続してきましたが、前回調査で2年ぶりにマイナス値に転じ、今回調査でも▲7.7 (1.2 ポイント低下) と2半期連続でマイナス値となりました。

30 年上半期見通しは、売上高DI と経常利益DI が上昇し、景況DI (6.6 ポイント上昇し▲1.1) のマイナス幅は縮小する見通しです。

○ 地域別の景況DIはすべての地域でマイナス値（資料:図2）

景況DIを地域別にみると、すべての地域が▲0.7～▲17.9 幅でマイナス値となりました。中でも中国地方の低下が目立ち、▲17.9 (6.4 ポイント低下) となりました。

地域別の景況DIの30 年上半期見通しは、四国以外の地域で上昇する見通しです。

○ 30年上半期は全業種で回復見通し、2業種はプラスに転じ改善期待（資料：図3）

業種別の景況D Iは、前回調査と比べ製造業▲4.7（0.2ポイント上昇）、卸売業▲18.0（9.5ポイント低下）、小売業▲7.4（5.6ポイント上昇）、飲食業 10.0（18.9ポイント上昇）となり、飲食業以外の3業種でマイナス値となり、特に卸売業でマイナス値が大きくなっています。

業種別の景況D Iの30年上半期見通しは全業種で上昇する見込みです。特に、製造業と小売業はプラス値に転じ改善が期待されます。

○ 販売数量D Iはマイナス値、販売価格D Iはプラス値、仕入価格D Iは全業種で上昇（資料：図4、図5）

販売数量D Iは、ほぼ横ばいで▲6.3と、引き続きマイナス値となりました。販売価格D Iは7.5ポイント上昇し、15.1とプラス値を維持しています。

30年上半期見通しは、販売数量D Iが11.4ポイント上昇し5.1とプラスに転じる見通しであり、販売価格D Iは、ほぼ横ばいで14.6とプラス値維持の見通しとなっています。

仕入価格D Iは17.5ポイント上昇し55.1となり、仕入価格が上昇していると回答している割合が増加しました。

仕入価格D Iの30年上半期見通しは、44.9となり10.2ポイント低下する見通しですが、依然として大幅なプラス値が続く見込みです。

○ 雇用判断D Iは過去最大の不足感、設備投資D Iは積極姿勢が続く（資料：図6、図7）

雇用判断D Iは、平成9年の同調査開始以降で最大の41.2となり、深刻な労働力不足の状況は継続しています。雇用判断D Iの30年上半期見通しは、29年下半期からほぼ横ばいの40.1で雇用の不足感は高止まりする見込みです。

設備投資D I（平成29年下半期時点での平成30年通年の設備投資額の見通し）は、前回調査に比べ3.2ポイント低下したものの6.7とプラス値を維持しています。

調査時点	平成30年1月1日
調査方法	郵送により調査票を配布し郵送により回収
調査対象	全国の食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食業） 7,007社
有効回収数	全体で2,357社（回収率33.6%） 《内訳》 製造業：1,577社、卸売業：560社、小売業：170社、飲食業：50社

図1 景況DI (全国)

(景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出)

(「増加(良い)」-「減少(悪い)」の割合)

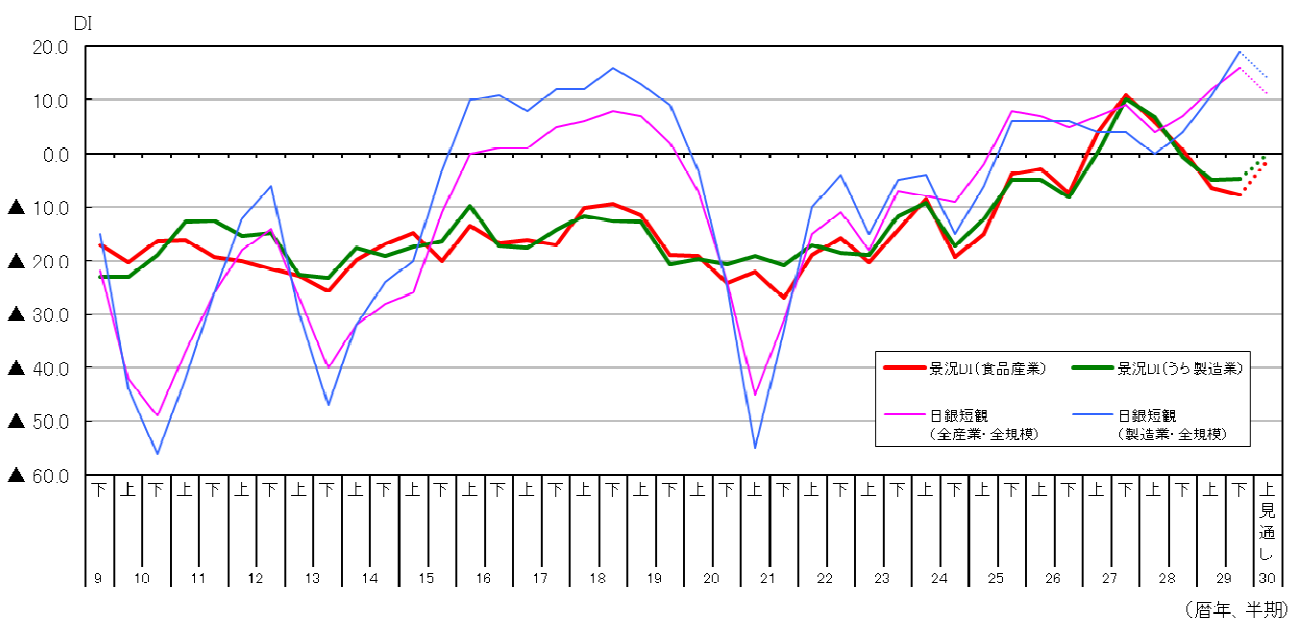
【実績】

○平成29年下半期の食品産業の景況DIは、前回(29年上半年)調査より1.2ポイント低下し、▲7.7となった。

○売上高DIは上昇、経常利益DI及び資金繰りDIは低下。

【見通し】

○食品産業の景況DIの30年上半年見通しは、6.6ポイント上昇し、▲1.1となる見通し。



(注) 日銀短観は、毎年6月調査、12月調査の数値を用いた。

	25年下半期	26年上半年期	26年下半期	27年上半年期	27年下半期	28年上半年期	28年下半期	29年上半年期	29年下半期	30年上半年見通し
食品産業	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 7.3	4.0	11.0	5.9	0.6	▲ 6.5	▲7.7(-1.2)	▲1.1(+6.6)
うち製造業	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 8.2	0.3	10.2	6.9	▲ 0.7	▲ 4.9	▲4.7(+0.2)	0.1(+4.8)

()は前回との差

【参考】売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIの推移

		25年下半期	26年上半年期	26年下半期	27年上半年期	27年下半期	28年上半年期	28年下半期	29年上半年期	29年下半期	30年上半年見通し
食品産業	売上高DI	9.0	9.2	▲ 0.4	13.2	22.4	9.6	2.6	▲ 8.0	▲5.2(+2.8)	6.9(+12.1)
	経常利益DI	▲ 12.4	▲ 10.3	▲ 13.0	1.5	10.8	6.1	▲ 1.8	▲ 10.3	▲15.1(-4.8)	▲5.8(+9.3)
	資金繰りDI	▲ 7.9	▲ 7.4	▲ 8.6	▲ 2.8	▲ 0.2	2.1	1.1	▲ 1.1	▲2.9(-1.8)	▲4.5(-1.6)
うち製造業	売上高DI	7.2	8.6	1.9	9.9	21.9	12.7	▲ 0.4	▲ 7.1	▲0.7(+6.4)	8.6(+9.3)
	経常利益DI	▲ 14.6	▲ 14.5	▲ 15.9	▲ 4.0	9.7	6.6	▲ 2.9	▲ 6.7	▲11.0(-4.3)	▲3.6(+7.4)
	資金繰りDI	▲ 7.5	▲ 8.9	▲ 10.5	▲ 4.9	▲ 1.0	1.5	1.3	▲ 1.1	▲2.5(-1.4)	▲4.8(-2.3)

()は前回との差

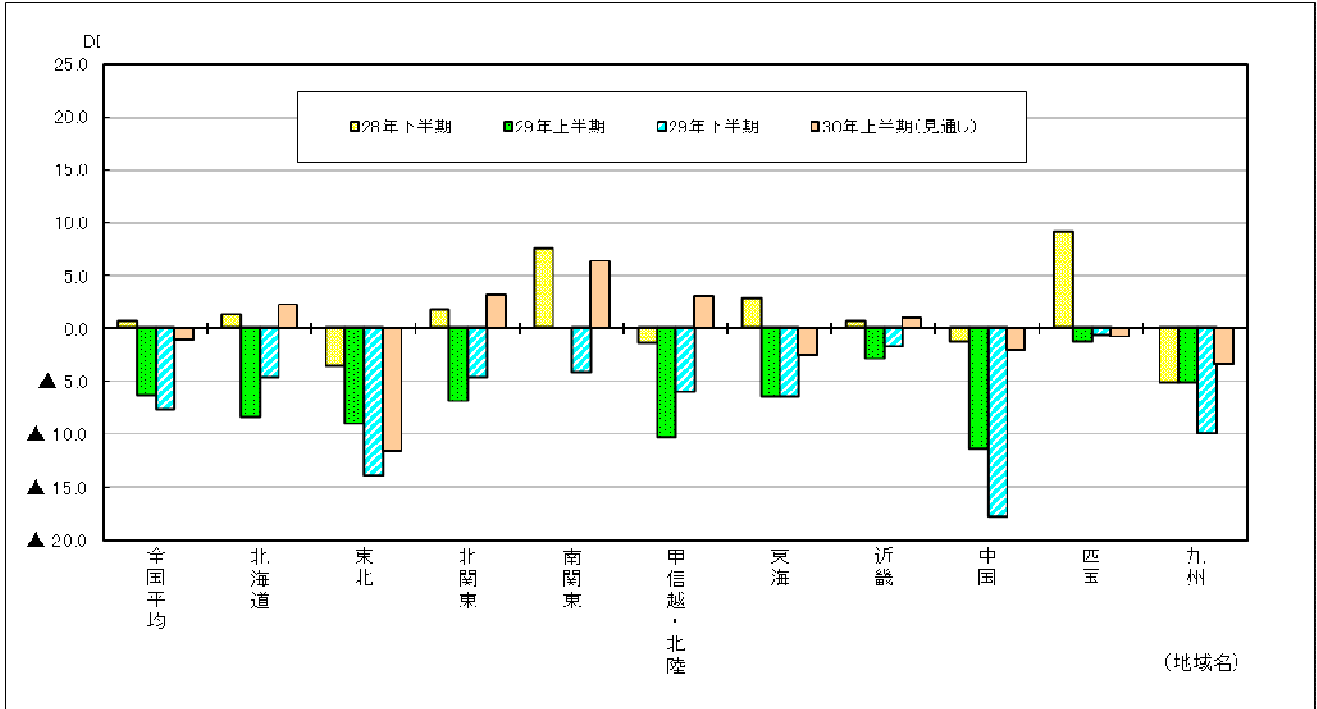
図2 景況DI (地域別)

【実績】

○29年下半期の地域別景況DIは、すべての地域が▲0.7~▲17.9幅でマイナス値となった。中でも、中国地方の低下が目立ち、6.4ポイント低下し▲17.9となった。

【見通し】

○先行き30年上半期の地域別景況DIは、四国を除く10地域中9地域で上昇の見通し。



	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期見通し
全国	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 7.3	4.0	11.0	5.9	0.6	▲ 6.4	▲7.7(-1.3)	▲1.1(+6.6)
北海道	13.6	3.8	▲ 10.8	▲ 5.3	9.3	1.3	1.3	▲ 8.5	▲4.7(+3.8)	2.3(+7.0)
東北	▲ 9.4	▲ 11.7	▲ 14.5	1.4	8.2	0.3	▲ 3.6	▲ 9.2	▲14.0(-4.8)	▲11.6(+2.4)
北関東	▲ 2.6	▲ 3.0	0.4	7.5	11.7	6.6	1.7	▲ 7.0	▲4.7(+2.3)	3.1(+7.8)
南関東	▲ 5.6	▲ 2.1	▲ 6.4	6.9	10.7	13.3	7.6	0.0	▲4.3(-4.3)	6.4(+10.7)
甲信越・北陸	▲ 5.5	▲ 1.4	0.8	8.9	21.0	3.8	▲ 1.5	▲ 10.5	▲6.1(+4.4)	3.0(+9.1)
東海	▲ 6.4	▲ 5.3	▲ 13.5	3.9	7.4	8.3	2.8	▲ 6.5	▲6.6(-0.1)	▲2.5(+4.1)
近畿	▲ 0.5	0.9	1.8	5.6	13.4	7.9	0.6	▲ 3.0	▲1.8(+1.2)	1.0(+2.8)
中国	▲ 9.4	▲ 0.4	▲ 10.3	0.9	10.1	10.3	▲ 1.3	▲ 11.5	▲17.9(-6.4)	▲2.0(+15.9)
四国	0.1	0.0	▲ 2.3	4.2	7.6	7.0	9.1	▲ 1.3	▲0.7(+0.6)	▲0.8(-0.1)
九州	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 13.7	4.0	8.6	0.2	▲ 5.2	▲ 5.3	▲10.0(-4.7)	▲3.4(+6.6)

()は前回との差

(注) 地域の区分

北海道……北海道

東北……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東……茨城県、栃木県、群馬県

南関東……埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

甲信越・北陸・新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

東海……岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿……滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国……徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県(沖縄県除く)

図3 景況DI（業種別）

【製造業】

○29年下半期の景況DIは0.2ポイント上昇し▲4.7となった。
 ○30年上半期の景況DIは4.8ポイント上昇し0.1となる見通し。

【卸売業】

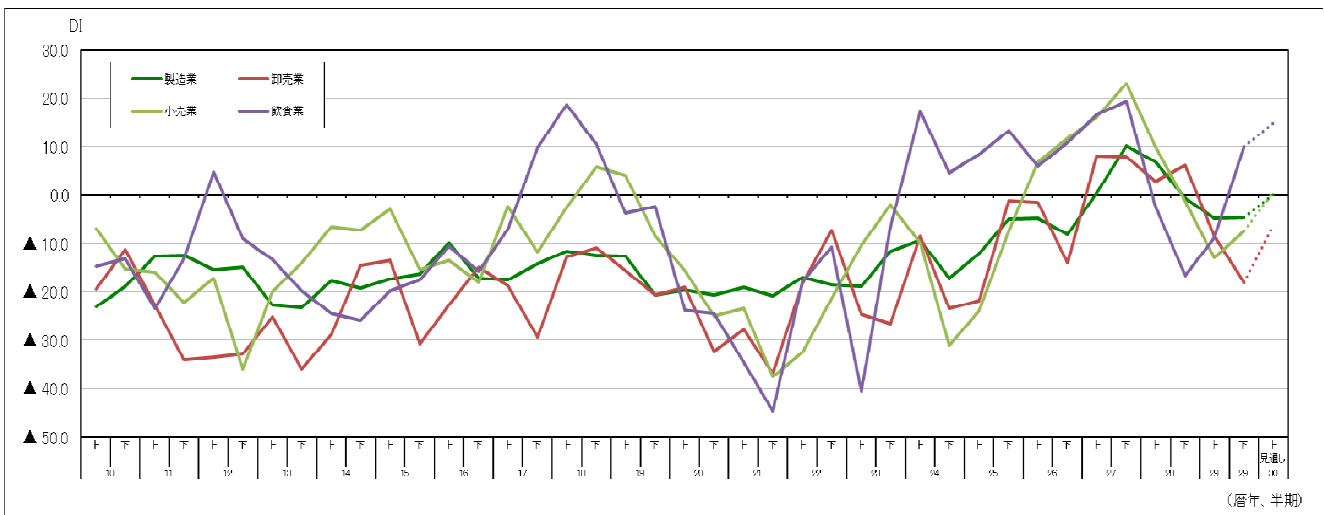
○29年下半期の景況DIは9.5ポイント低下し▲18.0となった。
 ○30年上半期の景況DIは11.6ポイント上昇し▲6.4となる見通し。

【小売業】

○29年下半期の景況DIは5.6ポイント上昇し▲7.4となった。
 ○30年上半期の景況DIは8.0ポイント上昇し0.6となる見通し。

【飲食業】

○29年下半期の景況DIは18.9ポイント上昇し10.0となった。
 ○30年上半期の景況DIは4.8ポイント上昇し14.8となる見通し。

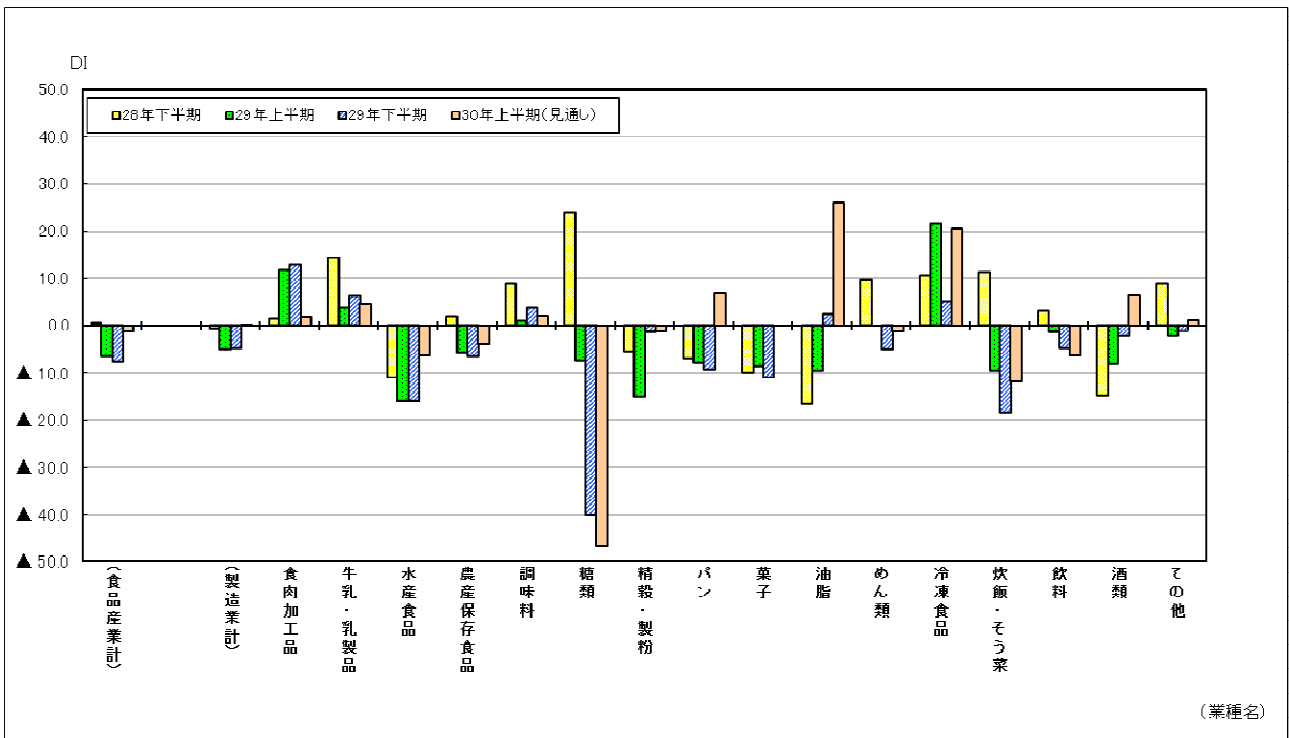


	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期見通し
製造業	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 8.2	0.3	10.2	6.9	▲ 0.7	▲ 4.9	▲4.7(+0.2)	0.1(+4.8)
卸売業	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 14.1	8.0	7.9	2.9	6.2	▲ 8.5	▲18.0(-9.5)	▲6.4(+11.6)
小売業	▲ 7.5	6.8	11.7	16.0	22.9	9.9	▲ 1.3	▲ 13.0	▲7.4(+5.6)	0.6(+8.0)
飲食業	13.2	5.9	10.8	16.5	19.4	▲ 2.4	▲ 16.7	▲ 8.9	10.0(+18.9)	14.8(+4.8)

()は前回との差

[参考] 景況DI (業種別詳細)

製造業



卸売業、小売業、飲食業

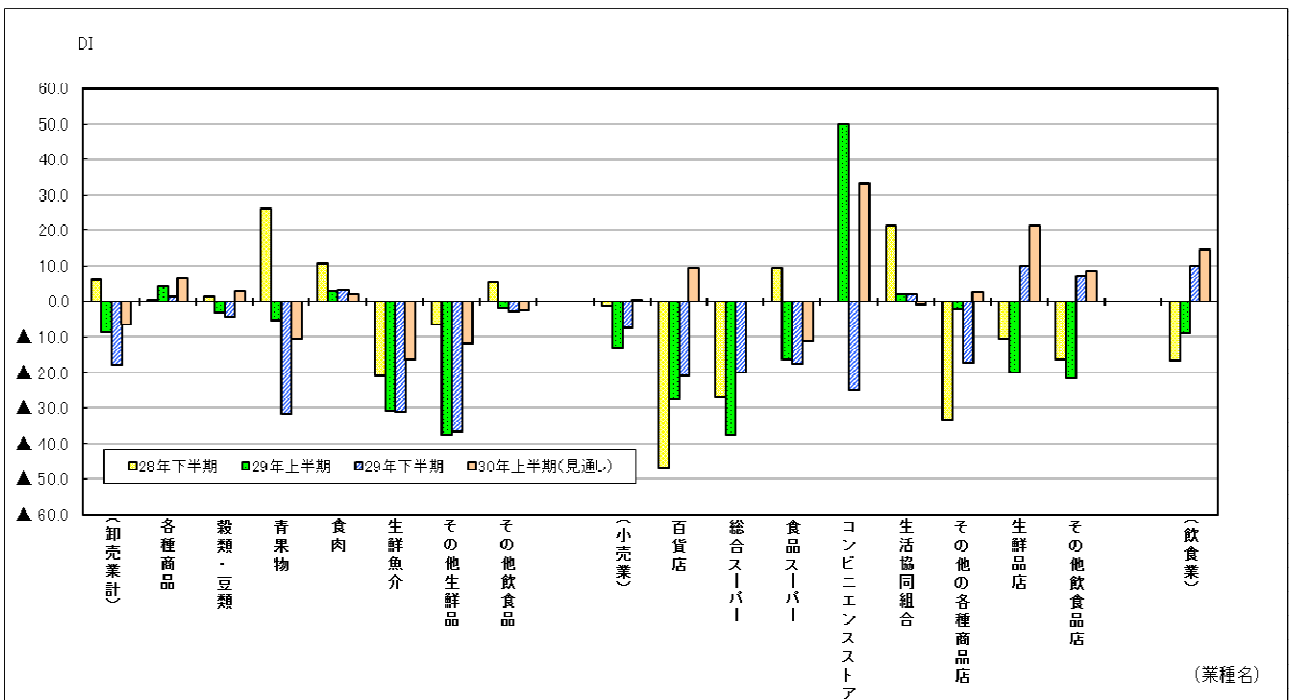


図4 販売数量DI・販売価格DI（「上昇（増加）」－「低下（減少）」の割合）

【販売数量】

○29年下半期の販売数量DIは0.4ポイント上昇し▲6.3となった。
 ○30年上半期の販売数量DIは11.4ポイント上昇し5.1となる見通し。

【販売価格】

○29年下半期の販売価格DIは7.5ポイント上昇し15.1となった。
 ○30年上半期の販売価格DIは0.5ポイント低下し14.6となる見通し。

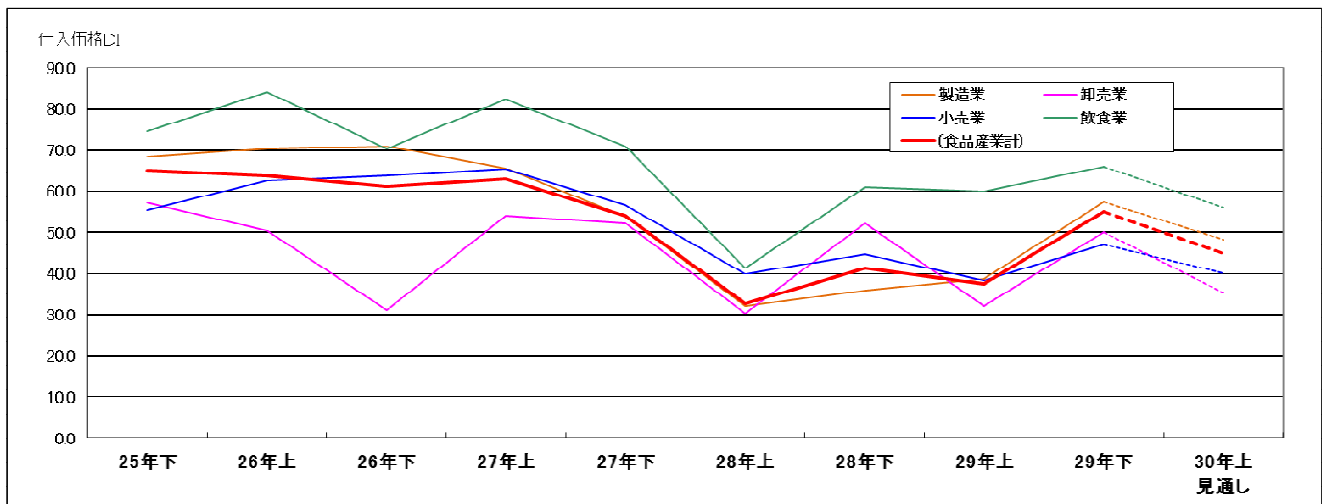


	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期見通し
販売数量DI	1.2	▲2.3	▲3.3	2.4	10.2	3.6	▲6.6	▲6.7	▲6.3(+0.4)	5.1(+11.4)
販売価格DI	10.4	18.7	13.0	25.4	26.3	12.1	16.2	7.6	15.1(+7.5)	14.6(-0.5)

()は前回との差

図5 仕入価格DI（「上昇」－「低下」の割合）

○29年下半期の仕入価格DIは17.5ポイント上昇し55.1となった。
 ○30年上半期の仕入価格DIは10.2ポイント低下し44.9となる見通し。

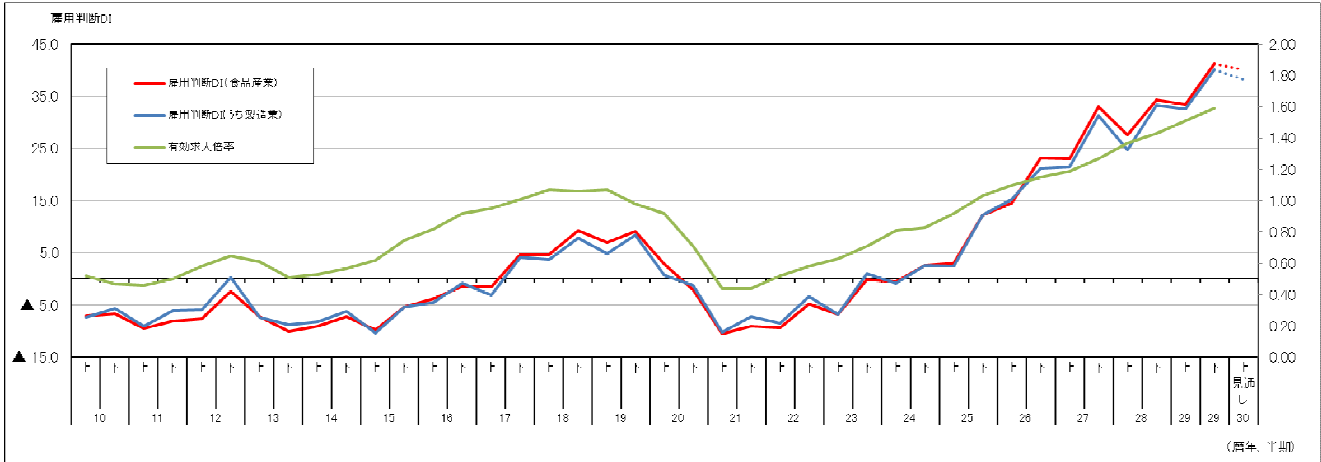


	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期見通し
食品産業	64.9	63.8	61.2	63.1	54.1	32.7	41.3	37.6	55.1(+17.5)	44.9(-10.2)
うち製造業	68.3	70.3	70.9	65.6	53.8	32.2	35.9	38.8	57.5(+18.7)	48.3(-9.2)
うち卸売業	57.3	50.4	31.1	54.0	52.3	30.4	52.2	32.2	50.0(+17.8)	35.3(-14.7)
うち小売業	55.4	62.7	63.7	65.3	56.6	40.0	44.6	38.4	47.0(+8.6)	40.2(-6.8)
うち飲食業	74.6	84.1	70.3	82.4	71.0	41.4	61.1	60.0	66.0(+6.0)	56.0(-10.0)

()は前回との差

図6 雇用判断D I（「不足」－「過剰」の割合）

○29年下半期の雇用判断D Iは7.8ポイント上昇し41.2となり、労働力の不足感は継続。
 ○30年上半期の雇用判断D Iは1.1ポイント低下し40.1となり、労働力の不足感は続く見通し。



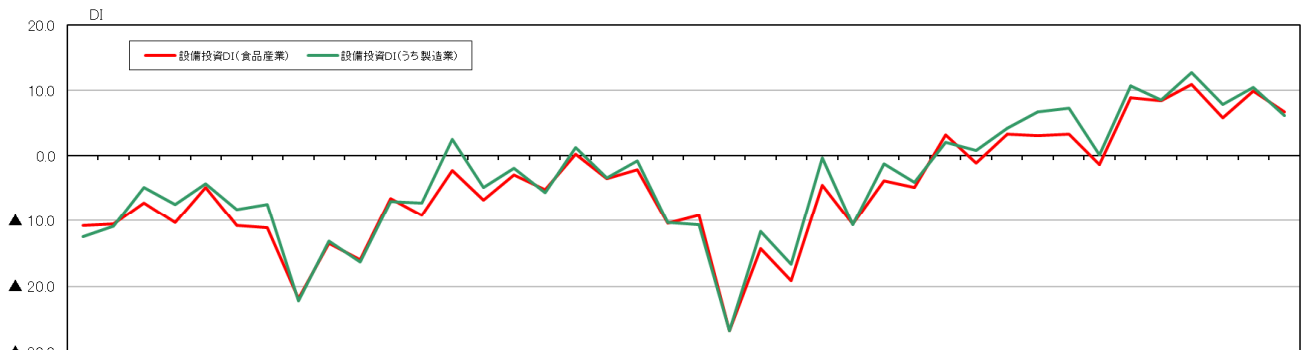
(注) 有効求人倍率は、新規卒卒者を除き、パートを含む。毎年6月、12月の季節調整値を用いた。

	25年下半期	26年上半年期	26年下半期	27年上半年期	27年下半期	28年上半年期	28年下半期	29年上半年期	29年下半期	30年上半年見通し
食品産業	12.2	14.5	23.2	23.1	33.0	27.6	34.2	33.4	41.2(+7.8)	40.1(-1.1)
うち製造業	12.3	15.2	21.2	21.5	31.3	24.7	33.3	32.6	40.1(+7.5)	38.2(-1.9)

()は前回との差

図7 設備投資D I（「増加」－「減少」の割合）

○設備投資D I（平成29年下半期時点での平成30年通年の設備投資額の見通し）は、前回調査（29年上半期）より3.2ポイント低下し6.7とプラス値を維持。



10上10下11上11下12上12下13上13下14上14下15上15下16上16下17上17下18上18下19上19下20上20下21上21下22上22下23上23下24上24下25上25下26上26下27上27下28上28下29上29下
 (10) (11) (11) (12) (12) (13) (13) (14) (14) (15) (15) (16) (16) (17) (17) (18) (18) (19) (19) (20) (20) (21) (21) (22) (22) (23) (23) (24) (24) (25) (25) (26) (26) (27) (27) (28) (28) (29) (29) (30)

上段は調査時期、()内は見通し年

(注) 年度途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が、設備投資に対して弱含みの数値が出る傾向がある。

調査時期 (見通し年)	25年下半期 (26年)	26年上半年期 (26年)	26年下半期 (27年)	27年上半年期 (27年)	27年下半期 (28年)	28年上半年期 (28年)	28年下半期 (29年)	29年上半年期 (29年)	29年下半期 (30年)
食品産業	3.1	3.3	▲ 1.3	8.9	8.4	10.9	5.8	9.9	6.7(-3.2)
うち製造業	6.7	7.3	0.1	10.7	8.5	12.7	7.9	10.5	6.2(-4.3)

()は前回との差